

# 四半期報告書

(第50期第3四半期)

自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日

**株式会社 JALUX**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横尾 昭信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	78,245,213	74,262,669	27,227,862	27,024,087	105,561,308
経常利益又は損失（△）（千円）	△70,065	1,665,245	205,755	921,346	△310,321
四半期（当期）純利益又は純損失 （△）（千円）	△156,979	930,279	47,712	498,540	△1,263,067
純資産額（千円）	—	—	15,003,506	14,481,097	13,823,518
総資産額（千円）	—	—	46,208,851	40,048,527	43,439,125
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,089.65	1,049.89	993.01
1株当たり四半期（当期）純利益 又は純損失金額（△）（円）	△12.33	73.19	3.76	39.21	△99.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	73.11	3.75	39.15	—
自己資本比率（％）	—	—	29.9	33.3	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△331,627	1,765,934	—	—	△1,170,791
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,221,421	△984,243	—	—	△1,617,173
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,157,972	△4,381,443	—	—	4,824,294
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	7,701,355	4,491,576	8,139,392
従業員数（人）	—	—	1,205	1,047	1,186

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、第49期第3四半期連結累計期間及び第49期は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社のその他の関係会社であった㈱日本航空と、その子会社であった㈱日本航空インターナショナルとは、平成22年12月1日付にて㈱日本航空インターナショナルを存続会社として吸収合併いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	175,000	航空運送事業	21.5	航空関連用品の販売及び調達業務受委託

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (人)	1,047 [645]
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (人)	441 [109]
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
航空関連事業 (千円)	5,171,063	-
メディア・ライフサービス事業 (千円)	2,315,844	-
リテール事業 (千円)	9,513,711	-
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	4,817,836	-
合計 (千円)	21,818,456	-

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
航空関連事業 (千円)	6,147,882	-
メディア・ライフサービス事業(千円)	3,044,628	-
リテール事業 (千円)	12,699,764	-
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	5,131,811	-
合計 (千円)	27,024,087	-

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱日本航空インターナショナル	3,368,549	12.4	2,650,517	9.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、アジア地域やその他新興国の経済回復を受けて、一部の産業においては回復基調にて推移しましたが、全体では政府の景気刺激策等により景気の上昇が期待されたものの、雇用環境の悪化や個人消費低迷、また円高の進行や継続的なデフレ傾向などが影響し、先行き不透明感から厳しい事業環境が続きました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」において、低採算事業からの撤退や一部取引形態の変更等の影響により、売上高は前年を下回りましたが、利益面では前期からの事業構造改革が奏功すると共に退役航空機材（中古航空機）の販売業務受託が順調に推移するなど、前年を上回る実績をおさめました。「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、空港店舗事業が低調であったものの、贈答用食品事業や農水産関連事業が引き続き好調に推移し、売上高・利益ともに前年実績を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は27,024百万円（前年同四半期比99.3%）となりました。損益面では、事業採算性の向上に取り組んだことに加えて、コスト管理のさらなる徹底を進めた結果、営業利益755百万円（前年同四半期比1,066.2%）、経常利益921百万円（前年同四半期比447.8%）、四半期純利益498百万円（前年同四半期比1,044.9%）となりました。

連結業績 （金額単位：百万円）	前第3四半期 （平成21年10～12月）	当第3四半期 （平成22年10～12月）	前年同期比（%）	前年同期差
売上高	27,227	27,024	99.3	△203
営業利益	70	755	1,066.2	684
経常利益	205	921	447.8	715
四半期純利益	47	498	1,044.9	450

##### [セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。また各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用調整前の金額です。

なお、第1四半期よりセグメントの名称を従来の「航空関連事業」、「コーポレート・ソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」から「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」に変更しています。また、前連結会計年度までフーズ・ビバレッジ事業セグメントに分類していた贈答用食品事業の金額を、第1四半期よりリテール事業セグメントに含めたため、以下の前年同期との比較においては、上記を組み替えた金額で分析しています。

##### ① 航空関連事業

航空関連事業では、低採算事業からの撤退等で売上高は前年実績を下回りましたが、利益面では、退役航空機材（中古航空機）の販売業務受託、空港・地上機材（特殊車輛）等の販売が好調に推移し、前年実績を上回る結果となり、セグメント合計では、減収・増益となりました。

これらの結果、売上高6,149百万円、営業利益387百万円となりました。

##### ② メディア・ライフサービス事業

印刷メディア関連では、法人需要の減退、また不動産事業における一部取引形態の変更等により、前年実績を下回りました。一方で不動産事業におけるサブリース事業は堅実な収益構造を反映し、底堅く利益を積み上げたことなどにより、セグメント合計では減収・増益となりました。なお、印刷メディア部は、平成22年10月よりプロモーション全般を扱う組織として、コミュニケーションデザイン事業部に名称変更しました。

これらの結果、売上高3,069百万円、営業利益347百万円となりました。

##### ③ リテール事業

リテール事業では、航空旅客数の減少などが影響し、空港店舗事業が伸び悩みましたが、各ブランド品の国内免税店向け卸売事業や百貨店を主力販路とする贈答用食品事業は順調に推移し、セグメント合計では増収・増益となりました。

これらの結果、売上高12,704百万円、営業利益251百万円となりました。

④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産関連では、生鮮青果物や冷凍水産物の輸入販売において、高付加価値商品の展開により引き続き好調な実績をおさめ、ワイン事業においては、収益の改善が図られ、セグメント合計では増収・増益となりました。

これらの結果、売上高5,169百万円、営業利益295百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末に銀行との借入契約の期間満了に際し、一時的に大口の借入れを行ったため、現預金が増加していましたが、当第3四半期連結会計期間末は、借入契約の更新に伴い、資金需要に応じた借入残高までの返済を行ったため、借入金及び現預金は大幅に減少しました。

一方、前連結会計期間より建設中であった賃貸用不動産が完成したため、有形固定資産が増加し、また、年末需要により百貨店向け歳暮用食品や水産加工品の売上債権も増加しました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比較して3,390百万円減少し、40,048百万円になりました。なお、純資産は、四半期純利益の計上などにより657百万円増加し、14,481百万円になりました。また、自己資本比率は4.3ポイント増加し、33.3%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は第2四半期連結会計期間末と比較して1,044百万円減少し、4,491百万円（第2四半期末比81.1%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益や仕入債務が増加しましたが、売上債権やたな卸資産も増加しました。その結果、営業活動により使用した資金は前年同四半期と比較して997百万円増加し、1,588百万円になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

賃貸用不動産の取得により固定資産が増加しました。その結果、投資活動により使用した資金は前年同四半期と比較して29百万円増加し、314百万円になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済を行いました。新たに運転資金のための借入れも行いました。その結果、財務活動により獲得した資金は前年同四半期と比較して1,053百万円減少し、882百万円になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成21年9月24日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	49
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,900 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月30日 至 平成51年10月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,209 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役 会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成22年9月25日 至 平成52年9月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 655 資本組入額 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

(注) 1. 単元株式数は100株である。

2. 各新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. (1) 新株予約権者は、当社の取締役、監査役および執行役員の内いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権者が割当日の翌日から翌年の定時株主総会または執行役員選任に関する取締役会の日までの期間に、取締役または執行役員の地位を喪失した場合は、新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の個数に、翌年の定時株主総会または執行役員選任の取締役会の日までの期間における在任月数(役員選任に関する株主総会または取締役会を開催した月の残余日数を参入しないこととし、それ以外は1ヶ月未満の在位を1ヶ月とみなす。)を乗じ、さらに12で除した個数についてのみ新株予約権を行使できるものとする。ただし行使できる新株予約権の個数について、1個未満の端数は四捨五入するものとする。

(3) 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の割当個数の全部を一括して行使するものとする。

(4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記(注)3に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使の条件  
上記(注)4に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(6) 【大株主の状況】

第2四半期会計期間末において当社の大株主であったニッセイ同和損害保険株式会社とあいおい損害保険株式会社は合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となりました。平成22年10月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年10月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
あいおいニッセイ同和損 害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	株式 581,500	4.55

第2四半期会計期間末において当社の大株主であった株式会社日本航空は株式会社日本航空インターナショナルとの合併により、株式会社日本航空インターナショナルとなりました。平成22年12月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年12月1日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社日本航空インタ ーナショナル	東京都品川区東品川二丁目4番11号	株式 2,727,500	21.35

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,692,600	126,926	—
単元未満株式	普通株式 4,500	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,926	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱ J A L U X	東京都品川区東品川 3丁目32-42	50,900	—	50,900	0.40
(相互保有株式) 三栄メンテナンス㈱	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング㈱	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	77,900	—	77,900	0.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	749	685	650	637	640	672	670	640	688
最低 (円)	630	592	603	595	610	619	610	603	629

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,499,819	8,143,114
受取手形及び売掛金	※4 11,016,904	9,732,202
たな卸資産	※2 5,841,368	※2 6,345,498
その他	3,991,873	4,251,994
貸倒引当金	△73,384	△60,958
流動資産合計	25,276,579	28,411,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,239,855	3,573,873
その他（純額）	3,965,138	4,514,632
有形固定資産合計	※1 8,204,993	※1 8,088,506
無形固定資産		
投資その他の資産	※3 5,505,718	※3 5,574,725
固定資産合計	14,771,947	15,027,273
資産合計	40,048,527	43,439,125
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 10,280,621	9,677,495
短期借入金	3,883,196	7,131,392
未払法人税等	677,727	92,299
未払費用	1,974,832	2,092,777
その他	2,014,767	2,609,896
流動負債合計	18,831,144	21,603,861
固定負債		
長期借入金	5,640,517	6,854,359
退職給付引当金	271,617	186,586
役員退職慰労引当金	25,715	92,231
その他	798,435	878,568
固定負債合計	6,736,285	8,011,745
負債合計	25,567,429	29,615,607

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,499
利益剰余金	10,919,898	9,991,571
自己株式	△75,687	△97,872
株主資本合計	14,114,011	13,163,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,066	△1,389
繰延ヘッジ損益	△40,682	2,748
為替換算調整勘定	△734,803	△556,762
評価・換算差額等合計	△766,419	△555,403
新株予約権	10,824	21,381
少数株主持分	1,122,681	1,193,791
純資産合計	14,481,097	13,823,518
負債純資産合計	40,048,527	43,439,125

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	78,245,213	74,262,669
売上原価	61,659,886	58,225,952
売上総利益	16,585,327	16,036,717
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	973,140	936,027
給料及び手当	6,075,234	4,974,756
退職給付費用	390,207	330,961
減価償却費	605,061	528,582
賃借料	3,257,907	2,825,880
役員退職慰労引当金繰入額	24,878	10,140
その他	5,357,127	4,898,842
販売費及び一般管理費合計	16,683,558	14,505,189
営業利益又は営業損失(△)	△98,231	1,531,527
営業外収益		
受取利息	6,780	9,452
受取配当金	7,897	7,494
持分法による投資利益	21,662	71,586
団体保険配当金	9,520	6,719
為替差益	124,955	162,690
仲介手数料	35,097	38,355
その他	64,373	93,492
営業外収益合計	270,287	389,792
営業外費用		
支払利息	123,626	133,330
控除対象外消費税等	65,400	59,669
その他	53,095	63,074
営業外費用合計	242,121	256,074
経常利益又は経常損失(△)	△70,065	1,665,245
特別利益		
固定資産売却益	44,575	56,000
投資有価証券売却益	69,770	35,180
その他	2,972	8,041
特別利益合計	117,319	99,221
特別損失		
固定資産処分損	33,078	4,083
投資有価証券売却損	21,906	—
関係会社清算損	—	42,274
その他	3,294	12,709
特別損失合計	58,279	59,068
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,025	1,705,398
法人税等	130,700	785,387
少数株主損益調整前四半期純利益	—	920,010
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15,253	△10,268
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△156,979	930,279

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	27,227,862	27,024,087
売上原価	21,709,413	21,560,182
売上総利益	5,518,449	5,463,905
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	341,516	330,567
給料及び手当	2,007,556	1,618,552
退職給付費用	127,321	105,410
減価償却費	203,286	181,001
賃借料	1,062,688	839,057
役員退職慰労引当金繰入額	3,522	1,200
その他	1,701,705	1,632,646
販売費及び一般管理費合計	5,447,596	4,708,436
営業利益	70,853	755,469
営業外収益		
受取利息	2,601	3,043
受取配当金	1,333	6
持分法による投資利益	27,711	63,964
為替差益	128,539	109,769
仲介手数料	10,791	11,945
その他	14,109	29,702
営業外収益合計	185,087	218,431
営業外費用		
支払利息	43,839	40,943
その他	6,345	11,609
営業外費用合計	50,184	52,553
経常利益	205,755	921,346
特別利益		
固定資産売却益	—	18,703
投資有価証券売却益	5,310	—
投資有価証券評価損戻入益	—	10,220
ゴルフ会員権売却益	2,050	—
その他	—	779
特別利益合計	7,360	29,703
特別損失		
固定資産処分損	20,791	2,450
関係会社清算損	—	42,274
その他	1,088	2,723
特別損失合計	21,879	47,449
税金等調整前四半期純利益	191,235	903,600
法人税等	135,687	402,336
少数株主損益調整前四半期純利益	—	501,264
少数株主利益	7,835	2,724
四半期純利益	47,712	498,540

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,025	1,705,398
減価償却費	849,254	792,618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43,091	△25,230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59,044	85,030
受取利息及び受取配当金	△14,677	△16,947
支払利息	123,626	133,330
為替差損益(△は益)	△2,760	11,713
持分法による投資損益(△は益)	△21,662	△71,586
固定資産除売却損益(△は益)	△11,497	△51,916
投資有価証券売却損益(△は益)	△47,864	△35,180
売上債権の増減額(△は増加)	△972,043	△833,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	251,026	401,672
仕入債務の増減額(△は減少)	△762,166	686,613
前渡金の増減額(△は増加)	△722,842	△520,417
前受金の増減額(△は減少)	1,643,040	107,442
破産更生債権等の増減額(△は増加)	57,196	△2,397
前払年金費用の増減額(△は増加)	94,368	—
その他	△678,569	△287,945
小計	△210,642	2,079,078
利息及び配当金の受取額	49,612	49,713
利息の支払額	△112,536	△145,800
法人税等の支払額	△188,618	△217,056
法人税等の還付額	130,557	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△331,627	1,765,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△998,339	△1,108,412
有形固定資産の売却による収入	87,364	131,195
無形固定資産の取得による支出	△330,207	△67,864
投資有価証券の取得による支出	△76,988	△184
投資有価証券の売却による収入	125,489	88,980
貸付けによる支出	△166,816	△17,031
貸付金の回収による収入	21,510	45,794
定期預金の預入による支出	△849	△5,662
定期預金の払戻による収入	5,014	—
長期差入保証金増加による支出	△19,850	△134,848
長期差入保証金減少による収入	58,655	89,515
その他	73,594	△5,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,221,421	△984,243

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,183,103	△3,176,372
長期借入れによる収入	3,661,590	11,324
長期借入金の返済による支出	△1,108,682	△1,143,991
配当金の支払額	△446,263	△974
少数株主への配当金の支払額	△40,339	△60,000
その他	△91,435	△11,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,157,972	△4,381,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,384	△48,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,610,307	△3,647,815
現金及び現金同等物の期首残高	6,091,048	8,139,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 7,701,355	* 4,491,576

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において、固定資産の「有形固定資産」に含めて表示していました「建物及び構築物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「建物及び構築物(純額)」は2,203,493千円です。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載しておりません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算方法	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,344,309千円です。</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>5,559,213 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>176,601 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>105,553 千円</td> </tr> </table> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円)</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>36,952</td> </tr> </table> <p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>30,782千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,519千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	5,559,213 千円	販売用不動産	176,601 千円	原材料及び貯蔵品	105,553 千円	投資その他の資産	36,952	受取手形	30,782千円	支払手形	3,519千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,687,475千円です。</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>6,019,685 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>217,067 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>108,746 千円</td> </tr> </table> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円)</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>74,854</td> </tr> </table>	商品及び製品	6,019,685 千円	販売用不動産	217,067 千円	原材料及び貯蔵品	108,746 千円	投資その他の資産	74,854
商品及び製品	5,559,213 千円																				
販売用不動産	176,601 千円																				
原材料及び貯蔵品	105,553 千円																				
投資その他の資産	36,952																				
受取手形	30,782千円																				
支払手形	3,519千円																				
商品及び製品	6,019,685 千円																				
販売用不動産	217,067 千円																				
原材料及び貯蔵品	108,746 千円																				
投資その他の資産	74,854																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
_____	_____

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
_____	_____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)														
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,759,110</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△57,673</td> </tr> <tr> <td>短期借入金のうち当座借越</td> <td>△82</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,701,355</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,759,110	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△57,673	短期借入金のうち当座借越	△82	現金及び現金同等物	7,701,355	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,499,819</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△8,242</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,491,576</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,499,819	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△8,242	現金及び現金同等物	4,491,576
現金及び預金勘定	7,759,110														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△57,673														
短期借入金のうち当座借越	△82														
現金及び現金同等物	7,701,355														
現金及び預金勘定	4,499,819														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△8,242														
現金及び現金同等物	4,491,576														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,775,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 61,638株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 10,824千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	6,310,081	3,688,864	10,618,580	6,610,335	27,227,862	-	27,227,862
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	2,311	21,708	12,836	11,336	48,192	(48,192)	-
計	6,312,393	3,710,572	10,631,417	6,621,672	27,276,055	(48,192)	27,227,862
営業利益	140,779	258,500	110,076	281,393	790,749	(719,896)	70,853

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	18,959,820	11,211,680	30,980,086	17,093,626	78,245,213	-	78,245,213
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	3,579	57,565	16,064	26,229	103,440	(103,440)	-
計	18,963,400	11,269,245	30,996,151	17,119,856	78,348,653	(103,440)	78,245,213
営業利益(又は営業損失)	604,953	675,691	138,408	573,084	1,992,137	(2,090,369)	(98,231)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 ……印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント
- (3) トラベルリテール事業 ……機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 ……農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

【所在地別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	26,458,446	558,272	211,143	27,227,862	—	27,227,862
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	60,880	2,900,903	153,673	3,115,457	(3,115,457)	—
計	26,519,327	3,459,175	364,817	30,343,320	(3,115,457)	27,227,862
営業利益(又は営業損失)	143,608	40,512	(2,023)	182,097	(111,244)	70,853

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	75,523,239	1,903,438	818,536	78,245,213	—	78,245,213
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	133,368	7,254,437	391,405	7,779,211	(7,779,211)	—
計	75,656,607	9,157,875	1,209,941	86,024,424	(7,779,211)	78,245,213
営業利益(又は営業損失)	(216,400)	191,325	10,189	(14,886)	(83,345)	(98,231)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米 ……………米国

(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空関連事業」は、航空関連の事業等を行っています。「メディア・ライフサービス事業」は、印刷メディア事業、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業、贈答関連事業等を行っています。「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,704,704	9,645,452	35,545,240	13,367,272	74,262,669	—	74,262,669
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,321	65,603	21,544	95,703	190,172	△190,172	—
計	15,712,026	9,711,055	35,566,784	13,462,975	74,452,842	△190,172	74,262,669
セグメント利益	873,915	1,013,701	544,298	778,928	3,210,842	△1,679,315	1,531,527

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,679,315千円には、セグメント間取引消去△715千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,678,600千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,147,882	3,044,628	12,699,764	5,131,811	27,024,087	—	27,024,087
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,503	25,288	4,871	38,071	69,734	△69,734	—
計	6,149,385	3,069,916	12,704,635	5,169,883	27,093,821	△69,734	27,024,087
セグメント利益	387,676	347,263	251,409	295,454	1,281,803	△526,334	755,469

(注) 1. セグメント利益の調整額△526,334千円には、セグメント間取引消去1,182千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△527,517千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載していません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載していません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動はないため、記載していません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載していません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,049.89円	1株当たり純資産額 993.01円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 12.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 73.19円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 73.11円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は純損失金額		
四半期純利益又は純損失(△)(千円)	△156,979	930,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△)(千円)	△156,979	930,279
期中平均株式数(千株)	12,730	12,709
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.76円	1株当たり四半期純利益金額	39.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	3.75円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	39.15円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	47,712	498,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	47,712	498,540
期中平均株式数(千株)	12,696	12,713
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横尾 昭信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 正田 克彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長横尾昭信及び取締役常務執行役員正田克彦は、当社の第50期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。